



NO.842

2011.11.13

発行所

日本共産党
網走市委員会
網走市北八三三
四三・四四五八
F四三・四四五七

お詫び
先週号の一面のナ
ンバーが間違っ
ていました。正し
くは841でした。

「亡国への道を許すな！」

TPPへの参加反対の声、列島にびびり！

「第三の開国」などと言って、国民への説明や交渉の情報公開がほとんどなされていまま、環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加問題で野田政権は強行突破しようとしています。TPPに参加した場合の影響を政府は「説明していない」が78.2%（共同）、TPP参加の是非が「わからない」が39%（毎日）。

網走市議会 全会一致で TPP反対意見書を採択！

網走市議会は4日、第5回臨時議会を開き、全会派が賛成し「TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書」を全会派を代表して飯田敏勝議員（共産党議員団）が議員提案しました。その後、経済建設委員会が採択されました。

TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書提出についての提案理由



昨年11月に閣議決定された「包括的経済連携に関する基本方針」において、関税撤廃を原則とする環太平洋パートナーシップ（TPP）協定については、「関係国との協議を開始する」ことが決定されました。TPP交渉への参加は、農業ばかりでなく、医療・社会福祉・金融・保険・労働市場など、とりわけ農林水産業のウエイトが高いオホーツク地域経済に壊滅的な影響を及ぼすことが懸念されています。食料自給率の向上、食料安全保障の観点からも農水産業の共存を基本理念として堅持し、本道地域社会や経済・雇用に甚大な影響を与えかねないTPP交渉への参加は行わないよう強く要望する。

いよいよ東奔西走

TPP弊害の一例をある識者が警告している。「TPPで米国の真の狙いは、貿易自由化する一方で共済・金融制度に介入することにある」と言う。「TPPは当初、

経済規模の小さな国が集まって結成した経済協定だった。ところが08年、そこにアメリカが加わってからその性格が一変してしまう。新たに持ち込んだのは金融サービスと投資で、アメリカはTPPによって農産物の自由化を推進する一方、参加国の金融制度を変更させアメリカ資本が自由に投資できる制度にしてしまうのにTPPを使おうとしている。日本に対しては、すでに十分に押し込んであるコメや小麦の輸出を拡大するよりも、日本国内の各種協同組合が運営している共済の保険会社化や、農業を含む事業への投資を有利に展開する投資制度を持ち込もうとしてくるだろう。さらに民主政権は交渉に参加しても不利と分かれば途中で離脱できると言うが、それがどんなに非常識なのかは外交など知らないでも分かる。こんな子どもだましを言い続ける政権に日本の運命を変えてしまいう経済協定を任せられない」と言う。TPPは知れば知るほど、そのひどさが露出してくる。

松浦奮戦も

「しんぶん赤旗」日刊紙に、シリーズ原発の深層が連載されています。1956年6月に特殊法人日本原子力研究所（原研、現在の独立行政法人日本原子力研究開発機構）が発足しました。それは、無謀な原発政策を進める国と、国民の立場に立って原子力の方を考える研究者達の闘いの始まりでもあったそうです。原研の研究者で労働組合をつくり、賃金や待遇などの改善にあたり、同時に、原子力の安全確保、平和利用3原則（民主・自主・公開）を掲げて活動したそうです。60年代に米のGE社製の原子炉が導入される動きの中で、米側は「軽水炉は実証済み」だと宣伝していたが、研究者や労組からは事故も多く、技術的に確立していないと批判の声が上がる。これにGEと日本政府は、第2組合をつくり分裂策動をやる。労組が68年の国産1号炉で燃料破損事故が連続していることを職場新聞で告発すると停職や配転処分を強行し気に入らないものは排除し、「安全神話」が作られたのです。

流水

TPPに参加するかしないか、今まさしく正念場です。折しも折り「共同通信」が実施した世論調査が発表されました。

それによると賛否は拮抗しており、参加した場合の影響を政府が「説明していない」と回答した人は七八・二%となっています。八〇%近くの人が「説明不足」と感じているのに、賛否が拮抗しているというのは考えてみると妙なことです。それは政府や財界の「バスに乗り遅れるな」キャンペーンの影響でしょうか▼ところで見方を変えると、国民が「説明不足」と感じる責任の一端は新聞、テレビにもあるのではないのでしょうか？報道は得の権力に迎合するのではなく、国民の側に立って調査し、分析し、必要に応じて批判するのが使命です。新聞、テレビがその使命を果たしていたら、国民は「説明不足」と思うのではなく「国民不在」と感じているはずですよ▼ある全国紙では「TPP参加に反対するのは「特殊な考え」の持ち主みたいなキャンペーンをはっていただきます。これが日本の現状(?)です。でも私たちには「赤旗」という真実を伝える新聞があります。世界から日本に求めているジャーナリストが活用する新聞です。読者の皆さん、お知り合いに赤旗を勧めていただけませんか？（〇）